

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.908
2021.2.28

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

市民生活委員会

犯罪被害者等支援条例 いよいよ制定へ



2月16日、市民生活委員会で議案の審査がおこなわれ「さいたま市犯罪被害者等支援条例の制定について」の審査に久保みき、金子あきよの両委員が参加しました。

犯罪被害者等支援条例については、久保みき市議が2017年と2018年の一般質問で制定を求め、その後も会派として予算委員会や決算委員会で実現を求め続けてきました。条例制定により、被害者は見舞金をはじめ家事・介護に関するサービス費用、カウンセリング費などへの助成が受けられるようになり、市議団として求めてきたことがかたちになります。

報告を受け、久保市議が就労支援について

質疑しました。これまで久保市議のもとには、被害者の家族の方から「就労にあたって『犯罪被害者』ということで偏見をもたれ、内定を取り消された」といった相談が寄せられています。被害者がさまざまなところで差別や偏見にあい、二次被害を受けることは絶対に防止しなければなりません。

久保市議は「条例制定によって被害者への理解が進み、差別や偏見をなくす一助になるだろう。しかしそれだけでは足りない。国の法律によって加害者（刑務所出所者等）に対する就労支援には、雇った業者に奨励金を支給するしくみがあるが、被害者の就労にも同様の、実効性のあるしくみが必要。ジョブコーチや就労について被害者とともに考え、ともに動くようなきめ細かな支援体制が求められる」と話しました。

議案審査を受け、全員異議なく議案を可決しました。

市民生活委員会

さいたま市も「気候非常事態宣言」 気候変動対策すすめる契機に



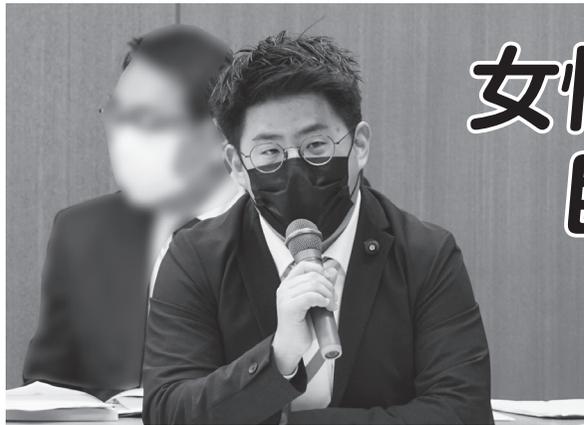
2月16日の市民生活委員会で、環境局から「さいたま市気候非常事態宣言」の素案が提示され、久保みき、金子あきよの両委員が審議しました。

「脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指す行動宣言」として①2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを実現するため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大等に取り組むとともに、先進的な技術・サービスの積極的な導入を進める②市民の安全・安心な暮らしと本市の豊かな自然環境を未来に継承するため、自然災害や猛暑への対策など、気候変動の影響への適応策に取り組む③気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有するとともに、連携・協働し、環境に配慮した行動に取り組む、といった方

向を目指すものです。市は今年4月中旬以降の「気候非常事態宣言」発出を準備しており、2月18日からはパブリックコメントも募集しています。

2020年2月議会、党市議団は「地球温暖化対策のさらなる強化を求める意見書（案）」を提案。議員提出議案として全会派一致で市長に対して「気候非常事態宣言の制定を求める決議」があげられました。2020年11月には衆・参両議院で「気候非常事態宣言」が採択され、「地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている」との認識のもと、国をあげて地球温暖化対策に取り組む決意が示されました。全国でも40自治体が宣言を発出するなど、気候変動対策・脱炭素社会の実現は国、地域を超えて取り組むべき喫緊の課題となっています。こうしたなか、さいたま市の「気候非常事態宣言」には市と市民、事業者などが協働して気候危機に立ち向かう機運を作っていくうえで大きな意義があります。

金子市議は委員会で「この宣言に基づいて、市民とともに行動する取り組みを具体的に提起し、温暖化対策を積極的に進める市の姿勢を示していくべき」と発言し、さらなる市の行動を求めました。



女性管理職登用の 目標引き上げへ

総合政策委員会

2月15日、総合政策委員会で市職員を対象とする「(仮称)子育ておもしろ・女性活躍推進プラン」が報告されました。

この新プランは、従来の「子育ておもしろプラン」と「女性活躍推進プラン」の2つのプランを統合し、一体的に進行管理をすることで全ての職員が活躍できる職場づくりを目指し、目標値を策定しています(2021年度～2026年度までの6年間)。

旧プランの課題として「有給休暇の取得促進」は約5割、「時間外勤務時間の縮減」は

約8割の目標達成にとどまっていることや、「管理職・監督職への女性登用率」は目標に達していないことが挙げられ、新プランでは目標値を大きく引き上げて課題解決に取り組むことが報告されました。

これまで議会で繰り返し女性管理職登用率の目標引き上げや男性育児休業取得率の向上を求めてきたたけこし連市議は「目標値を上げたことは評価できるが、重要なのは目標達成に向けた具体的な取り組み。職員のジェンダー観も同時に改善する必要があり、今後も議会で求めていきたい」と話しました。

「子育ておもしろプラン」および「女性活躍推進プラン」の取り組み目標	目標	(※1)実績	新たな目標
年次有給休暇の取得促進	年14日以上	全職員 52.8%	旧計画と同じ
時間外勤務時間数の縮減	年360時間未満	全職員 80.7%	旧計画と同じ
男性の育児休業等の取得促進	育児休業取得率(教職員を除く)	13% 27.3%	30%
	出産補助休暇取得率(教職員)	65% 56.8%	70%
	育児参加休暇取得率(教職員)	21% 15.1%	23%
管理職への女性登用の推進	一般行政職の女性登用率	14% 11.8%	(※2) 27%
	教職員の女性登用率	12% 17.7%	20%
監督職への女性登用の推進	一般行政職の女性登用率	25% 22.5%	(※2) 40%
	消防職の女性登用率	3.3% 3.3%	3.7%
	企業職の女性登用率	15.9% 16.7%	17.8%
女性職員の割合の引き上げ	消防職の女性採用割合	14% 11.6%	17%
	企業職の割合	13.7% 14.6%	17.8%

旧プランは2015～2020年度までの6年間実施

※1 2019年度(女性登用の割合は2020年4月1日現在)の実績

※2 教職員、福祉職等を除いた一般行政職から、教職員を除く全職種職員を対象を拡大



コロナ禍のもと 給食費の減免を

文教委員会

しかし採決の結果、賛成少数で請願は不採択となりました。

武蔵浦和で義務教育学校の計画

同日の文教委員会で、小1から中3までの9年間で一貫した教育をおこなう義務教育学校を武蔵浦和地域(南区)につくる計画が報告されました。周辺の学校を編成しなおして小1～小4校舎を2校、小5～中3校舎を1校建設する計画です。その際、沼影公園を廃止して学校用地を増やすとされています(一部はスポーツ施設の計画)。教育や公園など住民に大きく影響する計画を住民の合意もなく進めることは問題があります。予算委員会でもとりあげていきます。

2月15日の文教委員会で党市議団が紹介議員となった「新型コロナ対策として学校給食費を減額・免除するよう求める請願」の討論・採決がおこなわれました。

松村としお市議は請願採択の立場から、「来年度の市民年間平均給与所得は18.5万円も落ち込むと答弁し、収入減少を教育委員会も認めた。請願者が『暮らしは大変きびしい状況になっている』と述べているとおりた。県内自治体の4割が給食費減免にとりくんでいる。本市の財政力なら負担軽減は十分できる」とうったえ、請願文から「先行きが見えない不安な毎日を送るなか具体的な支援が希望になる」との言葉を紹介し、「市民に希望を届けるのが政治の役割。請願の採択を求める」と討論しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(見沼区) 市議(南区) 市議(中央区)
神田よしゆき とりうみ敏行 松村としお 久保 みき とばめぐみ 金子あきよ たけこし連